

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	萩原和
論文題目	社会ネットワーク論に基づく住民自治組織再編に関する研究		
（論文内容の要旨） 地方自治体の財政状況が悪化する中、2000年以降、農山村地域を中心に市町村合併が政策的に進められたが、こうした自治体では、合併前の地域自治を継承する仕組みとして、住民が地域課題に対する解決策を自ら企画・立案し、まちづくり等を推進する新たな住民自治組織を設置する取り組みが広がっている。既存組織（自治会・町内会、商工会、住民活動団体等）を再編・統合して生まれた新組織は、地域主体として自治機能を発揮することが期待されるが、実際には組織の再編がうまく達成されず、既存組織が旧来の慣習に従って活動していることも少なくない。本論文は、社会ネットワーク（以下「SN」という）論の観点から新たな住民自治組織を構築していくための方法論を考究したものである。その内容は以下の7章から構成される。 第1章では、研究の対象とする住民自治組織を、「市町村合併などを契機として、小学校区程度の規模で新たに設定された自治組織」と定義した上で、研究の対象地域である、岐阜県恵那市に2005年に合併された旧恵那郡5町村（概ね小学校区に対応）の概要を示している。また、営農活動、地域リーダー、地域コミュニティ組織にかかわるSN論の既往研究を整理するとともに、ソーシャル・キャピタル論との関連性を明らかにしている。なお、SN分析におけるネットワークのとらえ方には、個人をノード（頂点）とするパーソナルネットワークと組織・グループをノードとするホールネットワークの2種類があるが、本論文ではホールネットワークの視点に立ったSN分析を採用している。 第2章では、SN分析におけるネットワークの数学的表現と代表的なSN構造指標を整理すると共に、本論文で使用した分析ソフトウェアを概説している。 第3章では、ヒアリング調査に基づき、5地域における住民自治組織（まちづくり実行組織）の再編過程を追跡している。それぞれの地域では既存組織を再編して住民自治組織が設置されたが、それらは既存組織の包含具合によって2つに分類され、さらに編成・運営上の特徴を加味すると3つの再編パターンに分かれることを明らかにした。各類型を代表する3地域（岩村、山岡、串原）を取り上げ、その再編プロセスの特徴を時系列にそって詳細に整理している。 第4章では、近年SN論で議論されている「埋め込み」概念（構造的埋め込みと関係的埋め込み）に着目して、住民自治組織を構成する既存組織（ネットワークのノードに相当）のSN構造を類型化し、その妥当性を検証している。この際、各地域の住民自治組織のSN構造は非常に複雑であり、そのままでは比較が難しい。そこで、ブロックモデリング手法を組み込んで構造を縮約し、簡易な構造に変換した。5つの対象地域の住民自治組織に対して、「構造的埋め込みからみたSN構造」と「関係的埋め込みからみたSN構造」を描き、両者を組み合わせて類型化した結果、「既存組織の合流が不十分なままで組織の設立が行われた場合」、「組織体制は構築されてはい			

るが、それが名目上の組織連携に留まっている場合」、「既存組織がまちづくり実行組織で明確に位置づけられ、実質的な組織連携が進んでいる場合」の3類型に分類できたが、これらは第3章で示したヒアリング調査による3つの再編パターンときれいに整合しており、S N構造による類型化が妥当であることを裏付けていた。

第5章では、住民自治組織のS N構造が既存組織の信頼に与える影響を明らかにし、その影響関係を踏まえて信頼改善のための方策を検討している。住民自治組織は既存組織が連携したネットワークとして表現されるが、そのS N構造からそれぞれの既存組織に対応したS N構造指標値が算出される。これらを説明変数とし、アンケート結果から計測した組織の信頼に関する心理量を被説明変数とする重回帰分析によって、組織の信頼醸成に有意に影響するS N構造指標を同定した。なお、サンプル集団は5地域の全既存組織である。この回帰式の関係を用いて、「出次数の少ない団体の出次数の増加」、「近接中心性の向上」、「拘束度の緩和」が組織の信頼の改善にとって有効な改善方向であることを指摘した。これらの指摘をさらに住民自治組織の具体の改善策に読み替え、岩村地域を例に実行可能性を確認したところ、同地域のまちづくり実行組織が提示した改善案において前二者に対応した方策が既に提案されていることがわかった。この事実は、S N分析に基づく改善策の高い実践性を裏付けている。

第6章では、岩村地域を対象にして、既存の地縁組織が再編後の自治組織においてどのように位置づけられてきたかを明らかにするとともに、そのような状況を生み出した要因について考察している。それぞれの既存組織ではこれまでの意思決定プロセスがそのまま継続されていたが、その背景には、部門間の縦割りを前提とする行政の補助金システムがそのまま温存されていたことが推察された。最後に、これらの知見を踏まえて、S N論の視点から住民自治組織の再編を進めていくための望ましい手順について提言した。

第7章では、研究成果を総括したのち、残された課題を指摘している。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

農山村地域では過疎化・高齢化がすすみ、集落の自治機能は大きく後退しつつあるが、平成の市町村合併にともない自治体が広域化し、住民ニーズにきめ細かく対応することが困難になっている。このため住民自らが必要な公共サービスの一部を主体的に補完する能力が求められている。このような状況の中で、住民自治組織を再編する試みが全国各地で模索されてきた。本論文は、自治組織の再編問題に対して、社会学、心理学、経営学等で注目されつつある社会ネットワーク論を援用し、その有効性を実証すると共に、S N分析に基づいた組織再編の処方箋を提案したものである。本論文において評価できる点は次の通りである。

第1に、S N論における埋め込み理論およびブロックモデリング手法を援用して住民自治組織を既存組織の連携構造として可視化し、類型化する手法を開発したことである。別途、詳細なヒアリング調査から明らかにされた組織再編の実態とS N構造に基づく類型とがよく一致していたことは、組織再編におけるS N論的アプローチの有効性を強く示唆するものである。

第2に、統計モデルを用いて、関係的埋め込みのS N構造から算出したS N構造指標とアンケートから計測した組織の信頼との関連性を検証し、それを踏まえて、組織の信頼を高めるようなS N構造の具体的な改善策を示したことである。これは本論文のユニークな成果である。また、対象地域でのヒアリング調査によって提案内容の妥当性も検証している。

第3に、一連の知見を踏まえて、S N論の視点から住民自治組織を再編するための具体的な手順を明らかにしたことである。今後、調査計測方法の改善や分析手順の普遍化などに更なる検討が必要であるが、組織再編の処方箋づくりの手順を提示した本論文の実践的な意義は大きい。

以上のように、本論文では、これまで捉えにくかった住民自治組織の再編状況をS N分析によって可視化・類型化する手法を提案するとともに、S N分析の知見に基づいて組織再編の改善策を導出する手順を提案しており、その実践性と有用性は高く評価される。その成果は、様々な地域主体の形成に幅広い応用が可能であり、農村計画学、農山村開発論、地域資源計画論に寄与するところが多い。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成24年2月21日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公開可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降